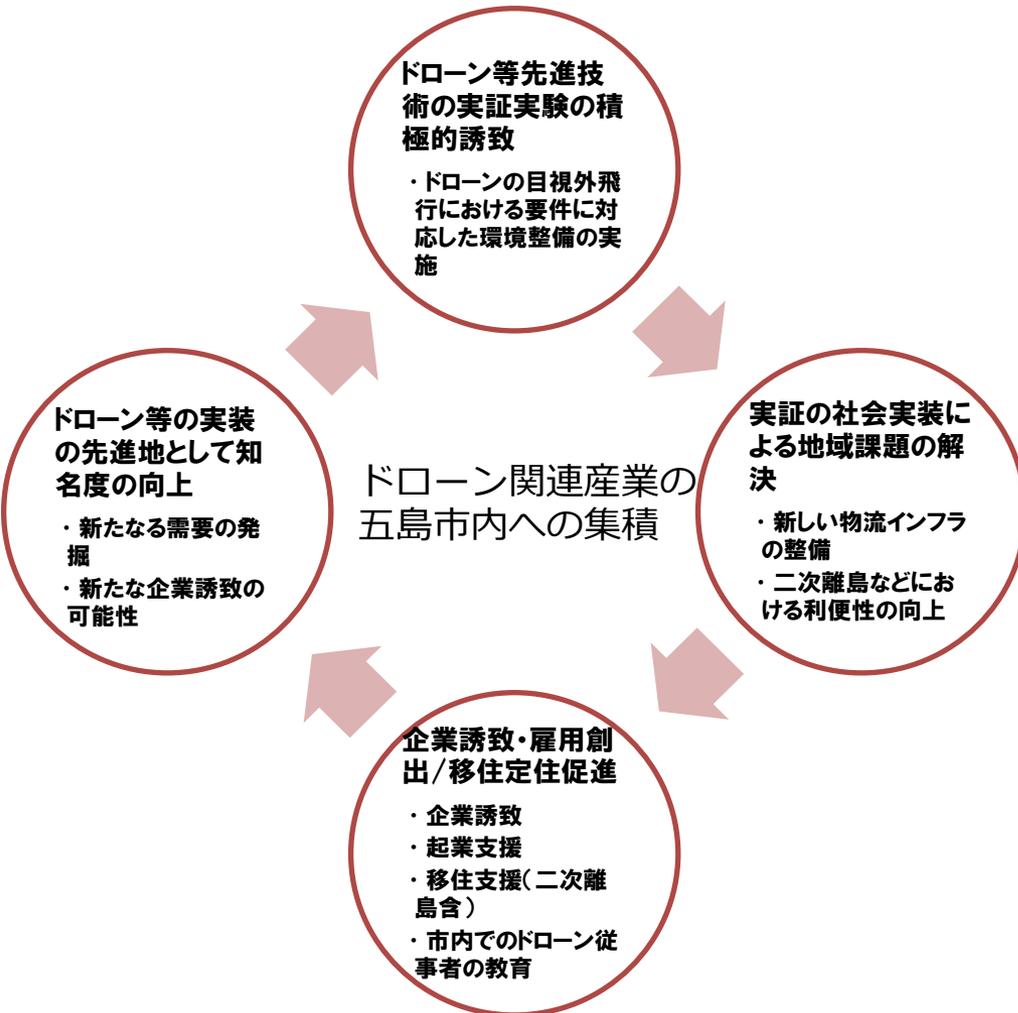


五島市ドローンi-Landプロジェクト

五島市をドローン・ICT等技術の社会実装先進地域へ



そのために以下の取組みを行う

- ① 環境整備
 1. 離島部のメリットを活かし、原則禁止である目視外飛行を行える環境を整備
 - ✓ 気象観測
 - ✓ 無人航空機運行管理システム(UTM)
 - ✓ サンドボックス化も要検討
- ② 周知
 1. 五島市を実証実験等の実施メリットがある場として認知する機会を作る
- ③ 実証実験の実施と検証
 1. 規制の為都市部では行えない実証実験
 2. 地域課題解決
- ④ 実装に向けた取り組みと横展開
 - ・ ③-2の五島市での実装
- ⑤ 国境離島新法の活用
 - ・ 国境離島新法を活用し、企業誘致・起業支援によりドローン関連企業を市内に集積していく

ドローン等活用想定分野とKPI等

地方創生推進交付金対象事業分野



事業期間： 平成30年度～34年度（5年間）

KPI：

- KPI①：関連企業誘致・起業数 3件／5年
- KPI②：関連雇用創出数 15人／5年
- KPI③：サービス創出数 実証実験20件／5年・実装5件／5年
- KPI④：ドローン等UAV 及び IoT/ICT講習等受講者数 170人／5年

物流事業についてのみ実装後事業単体での採算性の確保が困難な可能性が高いが、二次離島地域の移住定住・サテライトオフィスの誘致等を含めた総合的な意義を、実証実験を通して検証する。

交付金対象事業は物流・再生エネルギー・海ごみ調査・農業に絞ったが、誘致していく企業はそれらに限定せず、あらゆる分野の課題にICT・ドローン等を活用した効率化や付加価値化を図りたい。

